

収支見通しの前提条件

[歳出]

人件費		H 21 人勸反映	H22 で集中改革プランの目標（829 729 人：100 人減）を達成し、以降の増減はなしとした。 定期昇給は H21：2.079%、H22～25：2.348%、H26～：1.878%とし、退職手当は定年分のみとした。 （定年退職者数 H22[18 人]、H23[11]、H24[17]、H25[15]、H26[21]、H27[26]、H28[11]、H29[18]、H30[14]、H31[14]、H32[14]、H33[15]、H34[16]、H35[18]、H36[24]、H37[27]、H38[27]、H39[22]）
物件費		3,600,542 千円	H22 見込額で定額推移させた。
扶助費		～H31：1.02 H32～：1.01	財源として国・府補助金を、それぞれ増加額の二分の一・四分の一を見込んだ。
補助費等	病院		公立病院改革プランに対応。H23 年度独法化のため H22 年度に第三セクター等改革推進債を活用し、追加出資することとした。高度医療分を毎年 2 千万円加算し、H37 以降は起債の償還終了にあわせ減額した。
	一部事務組合	1,112,015	H21 見込額で定額推移させた。
	宅地造成事業		H21 年度に第三セクター等改革推進債（6,575 百万円）を活用し会計を廃止することとした。
	たばこ税交付金		課税定額を超えるたばこ税収を府へ交付することとした。
繰出金	下水		下水道事業経営健全化計画に対応（～H30）。 ただし H29・30 は資本費平準化債の発行を見込み、H31 以降は H30 と同額で推移させた。
	国保介護	～H31：1.02 H32～：1.01	扶助費と同様の伸びを見込んだ。
公債費			H20 までの既発行分に、各年度発行見込額を加算した（利率は 3.0%、3 年据置き 20 年償還で設定、三セク債は別途 10 年償還（据置きなし）で加算）。 退職手当債は発行可能額（～H27） 臨時財政対策債は発行上限額を 1,266,400 千円に交付税計算上の財源不足団体である時は増額調整することとした。 文化センターにかかる既許可債を借り換えることとした。（15 年均等償還）
維持補修費		235,762	H21 見込額で定額推移させた。
投資			H22～24 は実施計画によった。 H25 以降は、事業費 27 億円、国 6 億円、府 1 億円、起債 10 億円、一財 10 億円とした。

[歳入]

市税	内陸	調定額の設定 (徴収率は22年度 予算徴収率で設定)	市民税(均等)H22見込で据置。 (所得)普通徴収分は、H23はH22見込で据置。H24以降は税制改正分の増。H32以降1%増。 特別徴収分は、毎年2%増。H24以降は税制改正分の増。 法人税(均等)H22見込で据置。 (税割)毎年2%増。 固定(土地)H23 0.5%、H24以降据置。 (家屋)毎年4%の増。H24・27・30・33・36・39は評価替えて減価率9%。 (償却)H22見込で据置。 交付金 H22見込で据置。 軽自動車 毎年2%の増。 たばこ H22、23税制改正を反映、H24以降H23見込みで据置。 入湯 H22見込で据置。 都計 固定資産に対応させた。
	空港		空港島(土地)毎年1%減。H32以降据置。H23新規分の増(5.7億円)を別途加算。 (家屋)H22見込で据置。H24・27・30・33・36・39は評価替えて減価率7.7%。 (償却)毎年3%の減。H32以降据置。H22は連絡橋道路部分国有化による減を別途積算。 (都計)固定資産に対応させた。 りんくう(土地) H22見込で据置。H33以降5%増。 (家屋)H22見込で据置。H24・27・30・33・36・39は評価替えて減価率6.9%。 (償却)毎年3%の減。H32以降据置。 (都計)H22見込で据置。H33以降1%増。家屋は評価替えを反映。 (交付金)H22見込で据置。H34以降5%減。
譲与税等		1,528,800	H22見込で据置。
特別交付税		669,000	H22見込で据置。
普通交付税			臨時財政対策債への振替措置が一部制度改正により継続されると仮定して積算した結果、H23以降交付と見込んだ。
地方特例交付金		208,000	H22見込で据置。
その他一般財源		200,000	定額2億円(目的外使用料、競艇・延滞金等)で推移させた。 臨時財政対策債は発行上限額を1,266,400千円に交付税計算上の財源不足団体である時は増額調整することとした。